

平成27年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的な考え方及び今後の検討課題について(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業により、①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理などを行うことで、帰還困難区域の入域管理を行う。また、①帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、②当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	4,170	4,681	4,000	4,721	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	4,170	4,681	4,000	4,721	
	執行額		-	3,638	4,563	-	-	
執行率(%)		-	87%	97%	-	-		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	政府の決定に基づいて、帰還困難区域の入域管理を着実に進行する事業であるため、定量的な成果目標及び成果実績の算出は困難。			帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理を行うとともに、退出時のスクリーニング実施など、被ばく管理等を実施した。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持	帰還困難区域へ立ち入った住民数	実績	人	-	54,490	49,305	-
			目標値	人	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	②帰還困難区域内の財物等の最低限の維持管理	事業実施日数	実績	日	-	365	365	-
			目標値	日	-	365	365	366
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理等の実施日数	活動実績	日	-	365	365	-	
当初見込み		日	-	365	365	366		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	入域を希望する住民、復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等の実施日数	活動実績	日	-	365	365	-	
当初見込み		日	-	365	365	366		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業実施1日当たりの執行額(執行額/事業実施日数)		単位当たりコスト	百万円	-	10	13	-
			計算式	執行額/日数	-	3,638(百万円)/365(日)	4,563(百万円)/365(日)	

平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百 万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	スクリーニング・除染拠点の 運営等業務	989	959	各業務の必要性・効率化について検討を行うとともに、平成27年度委託契約額(実績)をベースとして、一部を見直して減額した上で積算した。一方、帰還困難区域境界に設置するバリケードの維持管理等費用の増加が想定されることから、当該費用の増加分を計上している。
	スクリーニング・除染拠点に おける受付等運営支援業	608	583	
	スクリーニング・除染拠点の 運営に伴う安全管理等業務	323	254	
	帰還困難区域等に設置す るバリケードの維持管理業	1,833	2,695	
	避難指示区域における一 時立入り及び宿泊受付の 効率化のためのコールセン	220	203	
	スクリーニング除染拠点に おける傷病者対応業務	27	27	
	計	4,000	4,721	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	帰還困難区域は政府の決定(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)により入域制限をしていることから、その入域管理等は国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。また、当該区域のインフラ復旧・復興等は福島再生基本方針にも明記され、地元自治体からの要望も強い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、すべて一般競争入札を実施し、競争性、妥当性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先による事業実施に当たり、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なもののみに使途を限定することで、事業の効率性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出先による事業実施に当たり、当該事業に要する経費の合理性等について精査し、帰還困難区域の入域管理・被ばく管理に真に必要なもののみに使途を限定することで、事業の効率性の確保に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	地元の実情や利用の実態に即して、人員配置の効率化等コスト削減の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の着実な実施により、地元自治体の意向を踏まえ、 ①帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、 ②当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、 ③他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。また、当該区域のインフラ復旧・復興等については福島再生基本方針にも明記され、福島県から強く要望を受けていることに加え、当該区域への一時立入りの継続的な実施などについては、対象となる地元自治体からの要望も多い。さらに、当該区域は政府の決定により入域制限をしていることから、その入域管理等は国が実施すべきものである。	
	改善の方向性	事業を実施するにあたっては、既存のスクリーニング拠点施設・設備及びバリケードを有効に活用し、経費支出の合理性を精査するなど事業の効率性を図りながら、効率的・効果的な予算の執行に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の目的であるバリケードの維持管理等を行い帰還困難区域の入域管理の達成に向け、引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

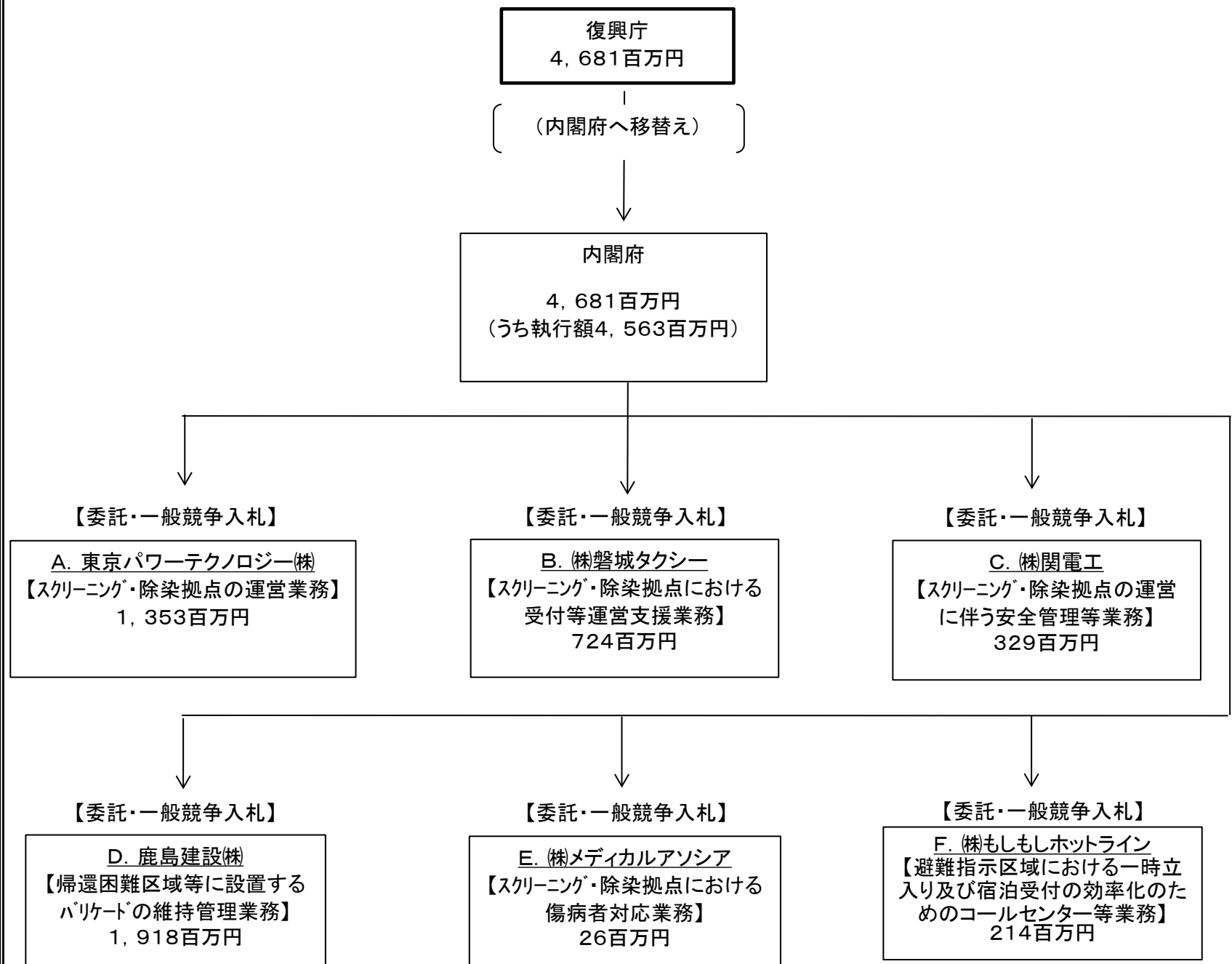
帰還困難区域の入域管理の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	25新-7	
平成25年度	25新-005	平成26年度	015			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京パワーテクノロジー株式会社			E.株式会社メディカルアソシア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	スクリーニング・除染拠点の運営業務	952	人件費	スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務	14
人件費	スクリーニング・除染拠点の設備工事、機器校正、備品費等	219	事業費	旅費、車両リース経費、宿泊費等	8
その他	一般管理費、消費税	182	その他	一般管理費、消費税	4
計		1,353	計		26
B.株式会社磐城タクシー			F.株式会社もしもしホットライン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	巡回バス等車両運行業務、旅費、車両牽引費等	423	人件費	避難指示区域における一時立入り及び宿泊受付の効率化のためのコールセンター等業	105
人件費	スクリーニング・除染拠点における受付・案内業務	187	事業費	コールセンター業務、コールセンター借料、郵送料等	75
その他	一般管理費、消費税	114	その他	一般管理費、消費税	34
計		724	計		214
C.株式会社関電工			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	通信機器等備品費、防護装備経費、機器管理経費等	275			
その他	一般管理費、消費税	44			
人件費	スクリーニング・除染拠点運営に伴う安全管理等業務	10			
計		329	計		0
D.鹿島建設株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	H型鋼、開閉式バリケード備品費、バリケード維持管理経費、放射線管理経費等	1,597			
その他	一般管理費、消費税	242			
人件費	帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務	79			
計		1,918	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京パワーテクノロジー(株)	スクリーニング・除染拠点の運営等業務	1,353	2	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)磐城タクシー	スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務	724	1	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)関電工	スクリーニング・除染拠点運営に伴う安全管理等業務	329	2	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設(株)	帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務	1,918	1	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディカルアソシア	スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務	26	1	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)もしもしホットライン	毛萱・波倉スクリーニング場等の受付の効率化のためのコールセンター業務	214	2	-